

交付金を活用した事業の検証（R6物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

No.	事業名	目的	事業実績	事業費 (千円)	交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
1	【令和5年度からの繰越事業】 定額減税調整給付金給付事業関係経費	定額減税調整給付金給付に伴うシステム改修等	給付事業にかかる事務費	146,799	99,537	R6.3.11 ～ R7.2.28	システム改修等を実施したことで、個人住民税の賦課および定額減税調整給付金支給対象者への支給等の事務を適切に実施することができた。	財務部 定額減税 調整給付金 担当
2	【令和5年度からの繰越事業】 住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業関係経費	物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に対し給付金を支給	令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円を追加支給 ▶実績：2,264世帯(R6支給分)	237,468	232,468	R6.2.1 ～ R6.10.31	住民税非課税世帯2,264世帯(R6支給分)に対し給付金を支給し、光熱費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。	保健福祉部 臨時特別 給付金担当
3	【令和5年度からの繰越事業】 低所得者支援臨時特別給付金給付事業関係経費	国の経済対策である定額減税の対象とならない令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯等へ給付金を支給	・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給 ・令和5年度住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯に対し、児童1人あたり5万円を支給 ▶実績：840世帯 [こども加算560人分] (R6支給分)	236,328	123,218	R6.2.1 ～ R7.3.31	住民税均等割のみ課税世帯等840世帯(R6支給分)に対し給付金を支給し、光熱費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。	保健福祉部 臨時特別 給付金担当
4	定額減税調整給付金給付事業関係経費	国の経済対策である定額減税を十分に受けられないと見込まれる市民に、減税しきれない額を給付	定額減税可能額が、令和6年分推計所得額または令和6年度分個人住民税所得割額を上回り、定額減税を十分に受けられないと見込まれる方に、減税しきれない額を合算し、1万円単位に切り上げた額を給付 ▶実績：1,667,310千円 [72,308人(扶養親族等含む)]	1,712,090	1,701,393	R6.4.1 ～ R7.3.31	42,238人(扶養親族等含む)72,308人)に対し定額減税調整給付金を支給し、物価高騰の影響等による負担の軽減を図ることができた。	財務部 定額減税 調整給付金 担当
5	低所得者支援臨時特別給付金給付事業関係経費	物価高騰の状況に鑑み、低所得者を支援するため、令和6年度に新たに住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯となった世帯へ給付金を支給	・令和6年度に新たに住民税非課税となった世帯または住民税均等割のみ課税となった世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給 ・上記対象世帯の児童1人につき5万円を支給 ▶実績： 住民税非課税世帯 3,425世帯 住民税均等割のみ課税世帯 1,527世帯 [こども加算684人分]	543,063	542,487	R6.4.1 ～ R7.3.31	住民税非課税世帯等4,952世帯に対し給付金を支給し、物価高騰の影響等の負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。	保健福祉部 臨時特別 給付金担当
6	【令和7年度への繰越事業】 住民税非課税世帯支援臨時特別給付金給付事業関係経費	国の総合経済対策に基づき、特に物価高の影響を受ける令和6年度住民税非課税世帯へ給付金を支給	・令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給 ・上記対象世帯の児童1人につき2万円を支給 ▶実績：45,578世帯 [子ども加算3,370人分] (R6支給分)	1,455,405	1,444,561	R7.1.24 ～ R7.9.30	住民税非課税世帯45,578世帯(R6支給分)に対し給付金を支給し、物価高騰の影響等の負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。	保健福祉部 臨時特別 給付金担当
合 計				4,331,153	4,143,664			
令和6(2024)年度 実施事業				3,710,558	3,688,441			
令和5(2023)年度からの繰越事業				620,595	455,223			

※上記事業費等は、令和7年度への繰越額を含まない